

## 現 状

### ● デジタル化の進展とデジタルスキルの必要性の高まり

- ・ 1990年代以降、国を挙げてデジタル化が進展
- ・ 日常生活や仕事の在り方はデジタルにより大きく変貌
- ・ デジタルによる生産性向上・競争力強化が本県発展の鍵

### ● 各デジタル人材の需給動向

【デジタル人材：IT企業・情報システム部門における人材】

2030年に、本県で約5千人不足する見込み（経産省に準じ調査）

【デジタル推進人材：一般企業でデジタルを活用する人材】

2027年に向け、本県で約5.3万人の育成が必要（内閣府に準じ試算）

### ● デジタルスキルの需給動向（県内企業アンケート、有識者ヒア）

- ・ データサイエンスのニーズが高い
- ・ 全ての企業人がデジタルリテラシーを身に着ける必要

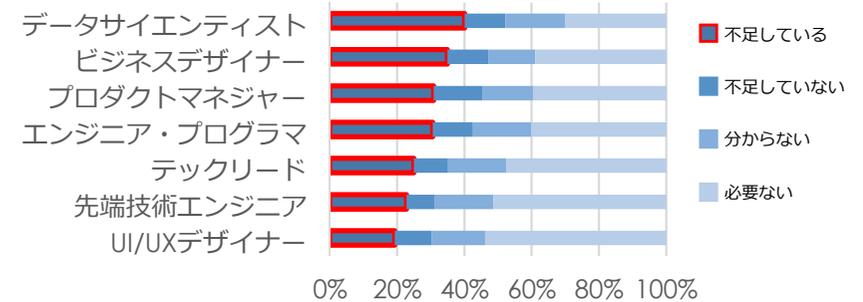
### ■ デジタル人材需給推計（2030）（県調査）

全 国			茨 城 県		
需要	供給	不足	需要	供給	不足
183万人	172万人	▲11万人	2.7万人	2.2万人	▲0.5万人

### ■ デジタル推進人材育成に係る数値目標（2027年）（県試算）

全 国	茨 城 県
230万人	5.3万人

### ■ 職種別の人材需要（全産業計）



## 課 題

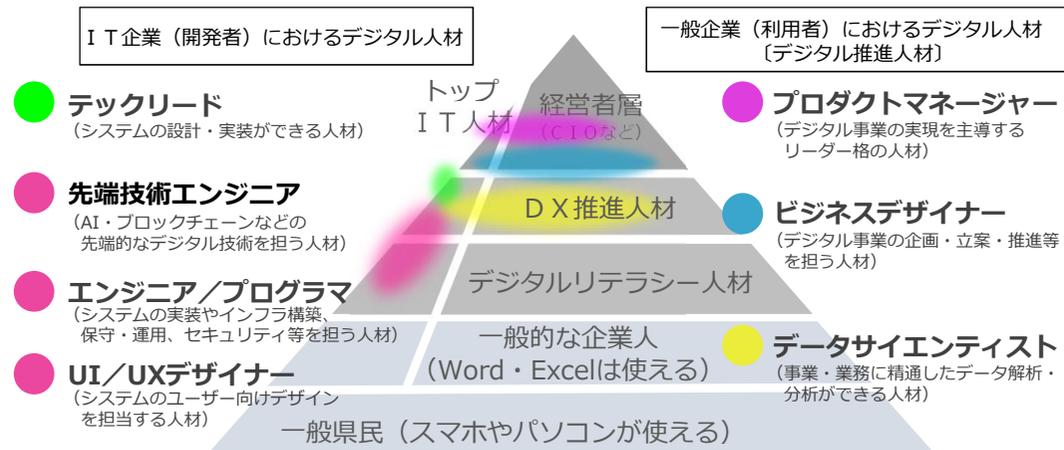
### ● 一般企業（利用者）における課題

- ・ 多くの経営者がデジタルの必要性を腹落ちしていない
- ・ DXを推進するリーダー人材のデジタルスキルが不足
- ・ IT企業との対話に必要なデジタルリテラシーが不足

### ● IT企業（開発者）における課題

- ・ 質・量ともにデジタル人材の育成が急務
- ・ ユーザーの課題を理解し、対話ができる人材が必要

### ■ 各デジタル人材の役割



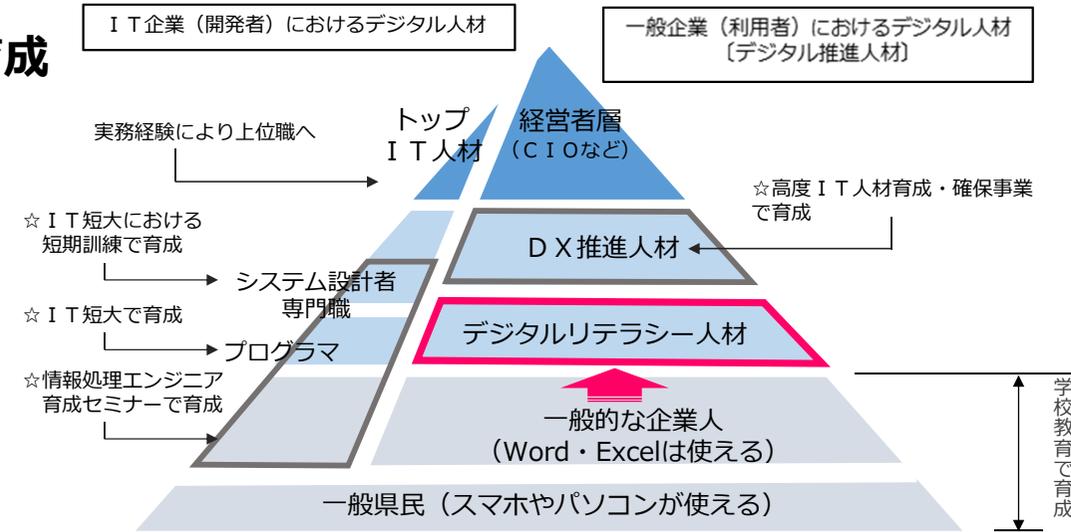
## 目指すべき施策の方向性

### ● 一般企業・IT企業双方におけるデジタル人材の育成

- ・ 企業の業務とデジタル技術の両方を理解する人材を育成
- ・ 一般企業向けに、社内のポジションに応じて必要なスキルを見定め、体系的にデジタル人材を育成

【経営者層】 経営理念実現のデジタル戦略の策定・実行力  
 【DX推進人材】 デジタルによるビジネス変革の企画・立案力  
 【一般企業人】 デジタルの基礎知識・個別課題への活用能力

- ・ IT企業向けに、IT短大等において、産業界で必要なカリキュラムを提供するとともに、企業の業務を理解し、課題解決策を提案・遂行できるデジタル人材を育成

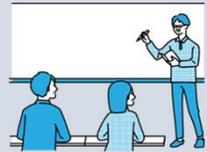


### ● 現在の施策体系と今後求められる施策

- ・ 一般企業を対象に、具体の施策が展開されていないデジタルリテラシー人材を育成（右上図）
- ・ デジタルに係る「理論」の習得と、企業課題の解決をケーススタディとする「実践」を組み合わせた、リスキリング講座受講を推進（右図）
- ・ 修了者を県が認定する制度を検討

#### デジタルリテラシー人材の育成

（成長産業を牽引する人材のスタートライン）



【理論】

ビジネス現場で一般的に活用することができるデジタルスキルの基礎知識の習得を図る

[内容]  
Di-Liteレベルのデジタルリテラシー各領域に対応する知識の理解  
※ITパスポート試験等

[対象者]  
県内在住の企業人



【実践】

デジタルリテラシーの知識を実地で活用する場を提供することで、効果的なスキル習得を図る。

[内容]  
テーマ：生産管理（製造業）・顧客管理（業種横断）  
日程：7日間程度  
カリキュラム：ケーススタディ、グループワークなどを中心とした実践講座

[対象者]  
（同左）

#### Di-Lite(ディーライト)

「“デジタルを使う人材”であるために、全てのビジネスパーソンが、共通して身につけるべきデジタルリテラシー範囲」として、デジタルリテラシー協議会（経済産業省後援）が推進するデジタル領域